

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

団体名 弟子屈町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,147	3,117	303	4,567

1. 一般会計等の財政状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,259	7,161	98	80	39	9,290	
温泉事業会計	62	53	9	9	-	16	
一般会計等	7,204	7,097	107	89		9,306	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足 額(実質収支)	格會計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	158	150	8	95	16	852	58	法適用企業
(歳入)	(歳出)	(形式収支)						
下水道事業会計	642	642	0	0	63	3,185	2,392	法非適用企業
国民健康保険特別会計	1,143	1,141	2	2	105	-	-	
老人保健会計	12	12	0	0	-	-	-	
介護保険特別会計	613	613	0	0	101	-	-	
後期高齢者特別会計	82	82	0	0	121	-	-	
公営企業会計等 計				97		4,037	2,450	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足 額(実質収支)	格會計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
釧路北部消防事務組合	821	816	5	5	-	27	8	
川上郡衛生処理組合	89	88	1	1	-	3	1	
釧路公立大学事務組合	1,546	1,314	232	232	-	209	-	
釧路市町村園事業組合	2	1	1	1	-	-	-	
釧路・根室広域地方税滞納整理機構	46	40	6	6	-	-	-	
釧路広域連合	1,160	1,158	2	2	-	3,228	69	
一部事務組合等 計				247		3,467	78	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
弟子屈町土地開発公社	△ 1	5	5	-	-	-	33	-	
弟子屈町振興公社	1	186	5	-	-	-	-	-	
弟子屈町商工会	3	3	-	15	-	-	51	46	
弟子屈町森林組合	3	27	-	-	-	-	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			10	15	-	-	84	46	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	その他基金名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	124	271	147	備荒資金(超過分)(e)	54	54	0
減債基金(b)	1	1	0	合併特例債により造成された基金(△該当する市町村のみ記載)	-	-	-
その他充当可能基金(c)	291	291	0	その他(d～h)よりも当てはまらない基金(g)	-	-	-
充当可能基金計(d)	416	563	147	合計(d+e+f+g)	470	617	147

(注) 1「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.45	1.95	0.50	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	3.68	4.09	0.41	△ 20.00	△ 40.00	下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	18.8	17.5	△ 1.3	25.0	35.0				
将来負担比率	180.1	153.3	△ 26.8	350.0					
財政力指数	0.25	0.24	△ 0.01						
経常收支比率	89.0	88.7	△ 0.3						

(注) 1.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。

2.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

4.「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。